



## 平成 27 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算短信〔日本基準〕 (非連結)

平成 26 年 11 月 10 日

上場取引所 なし

会社名 株式会社 長崎銀行

コード番号 なし

URL <http://www.nagasakibank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山本 一雄

TEL (095) 825-4151

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長兼経営管理室長 (氏名) 餅田 浩治

配当支払開始予定日

四半期報告書提出予定日 平成 26 年 11 月 21 日

特定取引勘定設置の有無 : 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 27 年 3 月期第 2 四半期 (中間期) の業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日)

#### (1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	2,897	8.4	271	30.9	165	△22.2
26年3月期中間期	2,673	△3.2	207	527.3	212	783.3

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	1 27	0 34
26年3月期中間期	1 63	— —

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期中間期	267,547	8,600	3.2	27 63
26年3月期	262,911	8,615	3.3	27 56

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 8,600百万円 26年3月期 8,615百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
27年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
27年3月期(予想)	— —	— —	— —	— —	— —

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況を記載しております。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式 (非上場) の配当の状況につきましては、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成 27 年 3 月期の業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,400	1.0	280	△36.7	200	△51.8	1 34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「2. サマリー情報（その他）に関する情報」をご覧ください。）

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	130,486,000株	26年3月期	130,486,000株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	199,858株	26年3月期	199,282株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年3月期中間期	130,286,434株	26年3月期中間期	130,288,806株

(参考) 発行済株式数(優先株式)

A種優先株式	27年3月期中間期	5,000,000株	26年3月期	5,000,000株
--------	-----------	------------	--------	------------

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	5 00	5 00
27年3月期	—	—			
27年3月期(予想)			—	5 00	5 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

**【添付資料】**

[ 目次 ]

<b>1. 当中間期決算に関する定性的情報</b>	
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	P. 2
(3) 業績予想等に関する定性的情報 .....	P. 2
<b>2. サマリー情報（その他）に関する情報</b>	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P. 2
<b>3. 中間財務諸表</b>	
(1) 中間貸借対照表 .....	P. 3
(2) 中間損益計算書 .....	P. 4
(3) 中間株主資本等変動計算書 .....	P. 5
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 7
(5) 追加情報 .....	P. 7
※ 平成27年3月期第2四半期（中間）決算説明資料 .....	別添

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間期における我が国の経済は、アジア新興国の景気低迷等による輸出の伸び悩みや、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動、また夏場の天候不順の影響で生産が弱含み、需要が力強さを欠くなど、一部に弱さが残っております。このような中、国内の景気は、企業収益体質の改善による設備投資の持ち直し傾向や、公共投資の底堅い推移もあり、雇用・所得環境の改善が続き、加えて各種経済政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しております。

一方、当行の主要な経営基盤である長崎県経済は、観光関連需要が、天候不順の影響があったものの、堅調に推移しております。また、生産面では、機械・重電機器の生産水準が減少傾向となる中、電子部品等が高めの生産水準を維持しており、造船では、高水準の受注残を背景に、高めの操業度を維持するなど、底堅く推移しております。需要面では、公共工事が高水準での横ばい圏内で推移し、設備投資が増加傾向となっております。個人消費は、消費税率引上げの影響が見られるも、底堅い動きとなっており、労働需給も緩やかな改善を続けるなど、県内の景気は基調的には緩やかな回復を続けております。

このような金融経済環境の中、当行の経営成績は次のようになりました。

当中間期の経営成績については、経常収益は、貸倒引当金戻入益及び貸出金利息の増加を主因に前年同期比2億24百万円増加し、28億97百万円となりました。一方、経常費用は、住宅ローン証券化債権の買戻し処理に伴う雑損の増加を主因に前年同期比1億61百万円増加し、26億26百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比64百万円増加し、2億71百万円、中間純利益は、所有不動産の減損処理を実施した影響等により前年同期比47百万円減少し、1億65百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当中間期末における財政状態については、預金・譲渡性預金は、前事業年度末比45億78百万円増加し、2,530億39百万円となりました。また、個人預金残高は前事業年度末比23億48百万円増加し、1,942億16百万円となりました。

貸出金は、個人・中小企業などのリテール部門を中心に資金需要に積極的な対応を行いました結果、前事業年度末比18億24百万円増加し、2,288億1百万円となりました。また、個人ローン残高は、前事業年度末比14億63百万円増加し、1,511億68百万円となりました。

(3) 業績予想等に関する定性的情報

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、貸出金増加等による資金利益の増加及び信用コストの減少等を要因として、平成26年5月9日に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	5,200	80	70	0 35
今回修正予想 (B)	5,400	280	200	1 34
増減額 (B-A)	200	200	130	—
増減率	3.8%	250.0%	185.7%	—
前期実績(平成26年3月期)	5,341	442	415	3 00

2. サマリー情報（その他）に関する情報

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間期の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間期の期首の退職給付引当金が156百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当中間期の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ6百万円増加しております。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	31,051	33,665
貸出金	226,977	228,801
その他資産	1,443	798
<b>その他の資産</b>	<b>1,443</b>	<b>798</b>
有形固定資産	4,409	4,916
無形固定資産	79	86
繰延税金資産	284	284
支払承諾見返	71	59
貸倒引当金	△1,405	△1,064
<b>資産の部合計</b>	<b>262,911</b>	<b>267,547</b>
<b>負債の部</b>		
預金	226,201	229,378
譲渡性預金	22,260	23,660
借入金	3,500	3,500
その他負債	828	833
未払法人税等	21	14
リース債務	24	18
<b>資産除去債務</b>	<b>13</b>	<b>13</b>
その他の負債	769	787
退職給付引当金	574	704
役員退職慰労引当金	27	23
睡眠預金払戻損失引当金	31	33
偶発損失引当金	52	51
再評価に係る繰延税金負債	747	702
支払承諾	71	59
<b>負債の部合計</b>	<b>254,295</b>	<b>258,947</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	4,121	4,121
資本剰余金	2,500	2,500
<b>その他資本剰余金</b>	<b>2,500</b>	<b>2,500</b>
利益剰余金	735	802
利益準備金	180	185
<b>その他利益剰余金</b>	<b>555</b>	<b>617</b>
繰越利益剰余金	555	617
自己株式	△35	△35
<b>株主資本合計</b>	<b>7,321</b>	<b>7,388</b>
土地再評価差額金	1,294	1,211
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,294</b>	<b>1,211</b>
純資産合計	8,615	8,600
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>262,911</b>	<b>267,547</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	2,673	2,897
資金運用収益	2,200	2,264
(うち貸出金利息)	2,075	2,136
(うち有価証券利息配当金)	0	—
役員取引等収益	320	341
その他経常収益	152	290
経常費用	2,465	2,626
資金調達費用	218	202
(うち預金利息)	167	152
役員取引等費用	443	492
その他業務費用	0	—
営業経費	1,758	1,726
その他経常費用	45	205
経常利益	207	271
特別利益	17	0
固定資産処分益	17	0
特別損失	7	145
固定資産処分損	1	4
減損損失	—	140
その他の特別損失	5	—
税引前中間純利益	217	126
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	△0	△44
法人税等合計	5	△39
中間純利益	212	165

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本変動計算書

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 計		
当期首残高	4,121	2,500	2,500	135	410	545	△35	7,131	
当中間期変動額									
利益準備金の積立				45	△45	—			
剰余金の配当					△225	△225		△225	
中間純利益					212	212		212	
自己株式の取得							△0	△0	
当中間期変動額合計	—	—	—	45	△57	△12	△0	△12	
当中間期末残高	4,121	2,500	2,500	180	352	532	△35	7,118	

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	土 地 再 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
当期首残高	1,294	1,294	8,425
当中間期変動額			
利益準備金の積立			
剰余金の配当			△225
中間純利益			212
自己株式の取得			△0
当中間期変動額合計	—	—	△12
当中間期末残高	1,294	1,294	8,412

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計		
当期首残高	4,121	2,500	2,500	180	555	735	△35	7,321
会計方針の変更による累積的影響額					△156	△156		△156
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,121	2,500	2,500	180	399	579	△35	7,165
当中間期変動額								
利益準備金の積立				5	△5	—		
剰余金の配当					△25	△25		△25
中間純利益					165	165		165
自己株式の取得							△0	△0
土地再評価差額金の取崩					82	82		82
株主資本以外の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	5	218	223	△0	223
当中間期末残高	4,121	2,500	2,500	185	617	802	△35	7,388

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	1,294	1,294	8,615
会計方針の変更による累積的影響額			△156
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,294	1,294	8,459
当中間期変動額			
利益準備金の積立			
剰余金の配当			△25
中間純利益			165
自己株式の取得			△0
土地再評価差額金の取崩			82
株主資本以外の当中間期変動額（純額）	△82	△82	△82
当中間期変動額合計	△82	△82	140
当中間期末残高	1,211	1,211	8,600

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

(5) 追加情報

当行と株式会社西日本シティ銀行の株式交換

株式会社西日本シティ銀行（以下、西日本シティ銀行）の連結子会社である当行及び西日本シティ銀行は、平成26年9月25日開催の両行取締役会において、西日本シティ銀行を完全親会社、当行を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。株式交換契約の概要は以下のとおりです。

ア. 株式交換契約の目的

平成26年4月にスタートした西日本シティ銀行中期経営計画に掲げるグループ総合金融力のさらなる充実に向け、西日本シティ銀行グループの経営の迅速化・効率化、西日本シティ銀行グループ各社と当行との連携強化等を通じた当行の経営基盤の一層の強化を図ることを目的としています。

イ. 株式交換の効力発生日

平成26年12月18日

ウ. 株式交換の方法

西日本シティ銀行を株式交換完全親会社、当行を株式交換完全子会社とする株式交換となります。当行の普通株式1株に対して、西日本シティ銀行の普通株式0.067株を割り当て交付します。本株式交換は、西日本シティ銀行については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会による承認を受けず、当行については、平成26年11月26日に開催予定の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会にて承認を得たうえで行う予定です。

エ. 株式交換比率

	西日本シティ銀行 (株式交換完全親会社)	当行 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.067

オ. 株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率の決定にあたって公正性・妥当性を期すため、西日本シティ銀行は野村證券株式会社を、当行は株式会社パテント・ファイナンス・コンサルティングを、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定しました。

野村證券株式会社は、西日本シティ銀行の普通株式については市場株価平均法による算定、当行の普通株式については類似会社比較法及び割引配当モデル法（DDM法）による算定を行いました。

株式会社パテント・ファイナンス・コンサルティングは、西日本シティ銀行の普通株式については市場株価平均法による算定、当行の普通株式については類似会社比較法及び割引配当モデル法（DDM法）による算定を行いました。

西日本シティ銀行及び当行は、これらの算定結果を参考に株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、決定・合意しました。

カ. 株式交換完全子会社となる会社の概要（平成26年3月31日現在）

商号 株式会社長崎銀行  
 代表者 取締役頭取 山本 一雄  
 資本金 4,121百万円  
 本店所在地 長崎県長崎市栄町3番14号  
 事業内容 銀行業

キ. 株式交換完全親会社となる会社の概要（平成26年3月31日現在）

商号 株式会社西日本シティ銀行  
 代表者 取締役頭取 谷川 浩道  
 資本金 85,745百万円  
 本店所在地 福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号  
 事業内容 銀行業

平成27年3月期  
第2四半期（中間）決算説明資料

株式会社 長崎銀行

# 【 目 次 】

## I. 平成27年3月期 第2四半期（中間）決算の概況

1. 損益の概要	1
2. 業務純益	2
3. 利回・利鞘	2
4. ROE	2
5. 自己資本比率（国内基準）	3
6. 役職員数	3
7. 拠点数	3
8. 平成27年3月期業績予想	3

## II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権	4
2. 貸倒引当金等	4
3. 金融再生法開示債権	5
4. 業種別貸出状況等	
（1）業種別貸出金	6
（2）業種別リスク管理債権	6
5. 貸出金の残高	
（1）末残・平残	7
（2）中小企業等貸出金	7
（3）個人ローン残高	7
（4）信用保証協会保証付貸出金	7
6. 預金（譲渡性預金を含む）の残高	
（1）末残・平残	8
（2）人格別預金（譲渡性預金を含む）の残高	8
7. 預り資産	8

# I. 平成27年3月期 第2四半期（中間）決算の概況

## 1. 損益の概要

- ・実質業務純益は、資金利益の増加及び経費の減少により、前年同期比83百万円増加し2億10百万円となりました。
- ・経常利益は、業務純益の増加、信用コストの減少等により、前年同期比64百万円増加し2億71百万円となりました。
- ・中間純利益は、経常利益が増加した一方、所有不動産の減損処理を実施した影響等により、前年同期比47百万円減少し1億65百万円となりました。

(単位：百万円)

	26年9月期		25年9月期
		前年同期比	
業 務 粗 利 益	1,911	53	1,858
[ コア業務粗利益 ]	[ 1,911]	[ 53]	[ 1,858]
資 金 利 益	2,062	81	1,981
役 務 取 引 等 利 益	△ 150	△ 27	△ 123
そ の 他 業 務 利 益	-	0	△ 0
(うち国債等債券損益)	(-)	(-)	(-)
経 費 (除く臨時処理分) △	1,701	△ 29	1,730
人 件 費 △	891	△ 34	925
物 件 費 △	730	△ 5	735
税 金 △	79	11	68
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	210	83	127
[ コア業務純益 ]	[ 210]	[ 83]	[ 127]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① △	-	-	-
業 務 純 益	210	83	127
臨 時 損 益	60	△ 19	79
株 式 等 関 係 損 益	-	-	-
不 良 債 権 処 理 損 失 額 ② △	48	18	30
貸 出 金 償 却 △	47	47	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 △	-	-	-
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 △	0	△ 30	30
そ の 他 △	0	0	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	217	122	95
償 却 債 権 取 立 益 ④	45	23	22
そ の 他 臨 時 損 益	△ 153	△ 146	△ 7
経 常 利 益	271	64	207
特 別 損 益	△ 144	△ 153	9
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 3	△ 18	15
減 損 損 失 △	140	140	-
そ の 他 の 特 別 損 益	-	5	△ 5
税 引 前 中 間 純 利 益	126	△ 91	217
法 人 税 等 合 計 △	△ 39	△ 44	5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 △	5	△ 0	5
法 人 税 等 調 整 額 △	△ 44	△ 44	△ 0
中 間 純 利 益	165	△ 47	212
信 用 コ ス ト ( ① + ② - ③ - ④ ) △	△ 213	△ 126	△ 87

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

(注2) コア業務純益 = コア業務粗利益 - 経費 = 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券損益

## 2. 業務純益

(単位：百万円)

	26年9月期		25年9月期
		前年同期比	
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	210	83	127
職員一人当たり（千円）	760	322	438
コア業務純益	210	83	127
職員一人当たり（千円）	760	322	438
業務純益	210	83	127
職員一人当たり（千円）	760	322	438

## 3. 利回・利鞘

(単位：%)

	26年9月期		25年9月期
		前年同期比	
資金運用利回 A	1.80	0.04	1.76
貸出金利回 B	1.88	0.04	1.84
有価証券利回	-	-	-
資金調達原価 C	1.49	△ 0.09	1.58
預金等利回 D	0.13	△ 0.02	0.15
経費率 E	1.35	△ 0.07	1.42
外部負債利回	1.45	△ 0.07	1.52
預貸金利鞘 B-D-E	0.39	0.13	0.26
預貸金単純利鞘 B-D	1.75	0.06	1.69
総資金利鞘 A-C	0.31	0.13	0.18

## 4. ROE

(単位：%)

	26年9月期		25年9月期
		前年同期比	
業務純益（一般貸引繰入前）ベース	4.92	1.89	3.03
コア業務純益ベース	4.92	1.89	3.03
業務純益ベース	4.92	1.89	3.03
中間純利益ベース	3.88	△ 1.15	5.03

(注)  $\frac{\text{業務純益（または中間純利益）}}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$

## 5. 自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

	26年9月末 （速報値）	26年3月末比	26年3月末
	自己資本比率		7.91
自己資本	11,917	△ 26	11,943
リスク・アセット等	150,565	1,178	149,387
総所要自己資本額	6,022	47	5,975

（注1）自己資本比率規制（第1の柱）に関する告示（平成18年金融庁告示第19号）の一部改正に伴い、26年3月末より、新基準（バーゼルⅢ）に基づき自己資本比率を算出しております。

（注2）「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

## 6. 役職員数

（単位：人）

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
	役員数			6	-
従業員数	293	2	△ 13	291	306

（注）従業員数には、出向者を含めております。

## 7. 拠点数

（単位：店）

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
	国内本支店			23	-

## 8. 平成27年3月期業績予想

（単位：百万円）

	26年9月期 実績	27年3月期 予想	26年3月期比	26年3月期 実績
	業務粗利益	1,911	3,770	70
経費	1,701	3,480	61	3,419
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	210	290	10	280
コア業務純益	210	290	10	280
経常利益	271	280	△ 162	442
（中間）当期純利益	165	200	△ 215	415
信用コスト△	△ 213	△ 150	5	△ 155

## II. 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権

(単位：百万円)

		26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年9月末	26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	7	6	△ 1	1	8
	延滞債権	5,935	△ 959	△ 1,664	6,894	7,599
	3ヵ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	53	△ 2	△ 3	55	56
	合計 A	5,996	△ 954	△ 1,668	6,950	7,664
	貸出金残高比 A÷B	2.62%	△ 0.44%	△ 0.74%	3.06%	3.36%
貸出金残高 B		228,801	1,824	998	226,977	227,803

### 2. 貸倒引当金等

(単位：百万円)

		26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年9月末	26年3月末比	25年9月末比		
貸倒引当金		1,064	△ 341	△ 600	1,405	1,664
	一般貸倒引当金	116	△ 104	△ 234	220	350
	個別貸倒引当金	947	△ 237	△ 366	1,184	1,313
偶発損失引当金		51	△ 1	△ 6	52	57

### 3. 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,048	△ 404	241	1,452	807
危険債権	4,909	△ 557	△ 1,916	5,466	6,825
要管理債権	53	△ 2	△ 3	55	56
<b>金融再生法開示債権計 A</b>	<b>6,011</b>	<b>△ 963</b>	<b>△ 1,679</b>	<b>6,974</b>	<b>7,690</b>
(部分直接償却額)	(1,929)	(△ 157)	(17)	(2,086)	(1,912)
要管理債権を除く要注意先債権	27,811	1,723	1,575	26,088	26,236
正常先債権	195,216	1,052	1,089	194,164	194,127
正常債権	223,027	2,775	2,664	220,252	220,363
総与信額 B	229,039	1,813	986	227,226	228,053
<b>金融再生法開示債権比率 A÷B</b>	<b>2.62%</b>	<b>△ 0.44%</b>	<b>△ 0.75%</b>	<b>3.06%</b>	<b>3.37%</b>

#### 保全

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	904	△ 336	200	1,240	704
危険債権	3,648	△ 277	△ 1,253	3,925	4,901
要管理債権	25	0	0	25	25
<b>担保・保証等 C</b>	<b>4,578</b>	<b>△ 613</b>	<b>△ 1,053</b>	<b>5,191</b>	<b>5,631</b>
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	143	△ 69	40	212	103
危険債権	757	△ 169	△ 399	926	1,156
要管理債権	12	△ 1	△ 1	13	13
<b>貸倒引当金等 D</b>	<b>914</b>	<b>△ 237</b>	<b>△ 359</b>	<b>1,151</b>	<b>1,273</b>
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,048	△ 404	241	1,452	807
危険債権	4,406	△ 445	△ 1,651	4,851	6,057
要管理債権	38	△ 0	△ 1	38	39
<b>保全額 E=C+D</b>	<b>5,493</b>	<b>△ 849</b>	<b>△ 1,411</b>	<b>6,342</b>	<b>6,904</b>

#### 保全率・引当率

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	-%	-%	100.00%	100.00%
危険債権	89.75%	1.00%	1.00%	88.75%	88.75%
要管理債権	71.47%	1.32%	2.45%	70.15%	69.02%
<b>保全率 E÷A</b>	<b>91.37%</b>	<b>0.43%</b>	<b>1.59%</b>	<b>90.94%</b>	<b>89.78%</b>
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	-%	-%	100.00%	100.00%
危険債権	60.10%	-%	-%	60.10%	60.10%
要管理債権	45.69%	1.13%	2.04%	44.56%	43.65%
<b>引当率 D÷(A-C)</b>	<b>63.81%</b>	<b>△ 0.78%</b>	<b>1.96%</b>	<b>64.59%</b>	<b>61.85%</b>



#### 4. 業種別貸出状況等

##### (1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	228,801	1,824	998	226,977	227,803
製造業	4,158	△ 212	△ 1,110	4,370	5,268
農業、林業	812	△ 110	△ 51	922	863
漁業	1,064	565	502	499	562
鉱業、採石業、砂利採取業	25	△ 34	△ 75	59	100
建設業	4,765	335	332	4,430	4,433
電気・ガス・熱供給・水道業	2,567	△ 43	567	2,610	2,000
情報通信業	817	53	90	764	727
運輸業、郵便業	1,548	36	△ 2	1,512	1,550
卸売業、小売業	7,306	△ 49	6	7,355	7,300
金融業、保険業	2,210	△ 58	95	2,268	2,115
不動産業、物品賃貸業	42,409	△ 2,209	△ 4,713	44,618	47,122
その他各種サービス業	11,048	409	758	10,639	10,290
地方公共団体	24,288	441	△ 2,271	23,847	26,559
その他	125,777	2,701	6,867	123,076	118,910

##### (2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	5,996	△ 954	△ 1,668	6,950	7,664
製造業	392	△ 2	△ 93	394	485
農業、林業	136	70	66	66	70
漁業	55	△ 0	7	55	48
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	585	14	△ 2	571	587
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	148	16	△ 6	132	154
卸売業、小売業	436	73	△ 49	363	485
金融業、保険業	22	△ 6	△ 17	28	39
不動産業、物品賃貸業	2,932	△ 997	△ 1,268	3,929	4,200
その他各種サービス業	850	△ 36	△ 121	886	971
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	438	△ 83	△ 182	521	620

## 5. 貸出金の残高

### (1) 末残・平残

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比		
貸出金(末残)	228,801	1,824	998	226,977	227,803
貸出金(平残)	226,417	17	2,007	226,400	224,410

### (2) 中小企業等貸出金

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比		
中小企業等貸出金	197,541	1,780	3,920	195,761	193,621
中小企業向け貸出	71,763	△ 921	△ 2,948	72,684	74,711
個人向け貸出	125,777	2,701	6,867	123,076	118,910
中小企業等貸出金比率	86.33%	0.09%	1.34%	86.24%	84.99%

(単位：先)

中小企業等貸出先 A	20,449
総貸出先 B	20,480
中小企業等貸出先比率 A÷B	99.84%

### (3) 個人ローン残高

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比		
個人ローン	151,168	1,463	3,963	149,705	147,205
住宅ローン	138,882	284	1,819	138,598	137,063
消費者ローン	12,286	1,180	2,144	11,106	10,142

(注) 住宅ローンには、アパートローンが含まれております。

### (4) 信用保証協会保証付貸出金

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比		
信用保証協会保証付貸出金残高	7,960	△ 410	△ 493	8,370	8,453

## 6. 預金（譲渡性預金を含む）の残高

### （1）末残・平残

（単位：百万円）

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
預 金（末 残）	253,039	4,578	4,151	248,461	248,888
預 金（平 残）	250,302	4,980	8,111	245,322	242,191

（注）預金には、譲渡性預金が含まれております。

### （2）人格別預金（譲渡性預金を含む）の残高

末残

（単位：百万円）

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
個 人	194,216	2,348	5,800	191,868	188,416
流動性	48,236	1,450	1,704	46,786	46,532
固定性	145,979	898	4,096	145,081	141,883
一 般 法 人	34,536	1,149	1,965	33,387	32,571
流動性	18,231	655	1,004	17,576	17,227
固定性	16,305	494	962	15,811	15,343
金 融 機 関	545	△ 365	△ 866	910	1,411
流動性	540	△ 320	△ 821	860	1,361
固定性	5	△ 45	△ 45	50	50
公 金	23,740	1,446	△ 2,749	22,294	26,489
流動性	1,947	△ 32	△ 114	1,979	2,061
固定性	21,793	1,478	△ 2,634	20,315	24,427
計	253,039	4,578	4,151	248,461	248,888
流動性	68,955	1,753	1,772	67,202	67,183
固定性	184,083	2,824	2,378	181,259	181,705

期中平残

（単位：百万円）

	26年9月期			26年3月期	25年9月期
		26年3月期比	25年9月期比		
個 人	193,893	3,865	4,511	190,028	189,382
流動性	47,930	444	181	47,486	47,749
固定性	145,962	3,420	4,330	142,542	141,632
一 般 法 人	32,841	2,729	3,810	30,112	29,031
流動性	16,675	1,592	2,036	15,083	14,639
固定性	16,166	1,138	1,774	15,028	14,392
金 融 機 関	239	△ 54	△ 58	293	297
流動性	196	△ 47	△ 51	243	247
固定性	42	△ 8	△ 8	50	50
公 金	23,328	△ 1,560	△ 152	24,888	23,480
流動性	1,892	△ 92	△ 14	1,984	1,906
固定性	21,436	△ 1,467	△ 137	22,903	21,573
計	250,302	4,980	8,111	245,322	242,191
流動性	66,695	1,897	2,153	64,798	64,542
固定性	183,607	3,083	5,959	180,524	177,648

## 7. 預り資産

### (1) 預り資産残高

(単位：百万円)

		26年9月末			26年3月末	25年9月末
			26年3月末比	25年9月末比		
預り資産残高のうち個人向け	投資信託	12,543	620	636	11,923	11,907
	保険	28,334	1,542	3,132	26,792	25,202
	公共債	1,429	△ 572	△ 954	2,001	2,383
	外貨預金	-	-	-	-	-
	預り資産残高	42,307	1,591	2,815	40,716	39,492
	うち個人向け	41,827	1,558	2,806	40,269	39,021

### (2) 預り資産販売額

(単位：百万円)

		26年9月期		25年9月期
			前年同期比	
預り資産販売額	投資信託	3,921	△ 188	4,109
	保険	2,771	530	2,241
	金融商品仲介	99	△ 87	186
	公共債	22	△ 1	23
	外貨預金	-	-	-
	預り資産販売額	6,816	256	6,560